



— 千葉市議会議員(中央区選出) —

三井みわこ 議会報告

未来の福祉をこの街に!



《平成25年第3回定例市議会一般質問》

平成25年第3回定例会は、9月6日に招集され、10月3日に閉会しました。

今回は、**高齢者福祉について**、質問させていただきました。以下、質問内容の一部を抜粋してご報告させていただきます。



三井みわこの質問 ① 本年5月、厚生労働省により設置された「都市部の高齢化対策に関する検討会」では、千葉市からも検討会委員として参加していますが、概略を伺います。

【答弁官】 この検討会は、今後急速に高齢化が進む都市部の高齢化対策についての方策を検討するため、有識者及び都市部の地方自治体を構成員として設置されたもので、5月から9月まで5回開催されております。先般、報告書がとりまとめられたところであります、その主な内容は、2025年の高齢者の状況や医療介護サービスの提供体制、都市部の強みを生かした地域包括ケアシステムの構築及び施設整備など、中長期的な視点に立った対策の必要性が盛り込まれております。

(保健福祉局高齢障害部高齢福祉課)

三井みわこの質問 ② 検討会では、今後、わずか十数年で劇的に増加する都市部の高齢者人口に対し、如何に対応を図っていくかが話し合われたわけですが、高齢化の問題は、都市部の問題であり、単に高齢化率の問題としてではなく、都市部においては高齢者人口の急増により介護サービス等の絶対的な不足をもたらす危機的な状況になることが明らかにされています。

対策の基本としては、現在、本市においても推進されている地域包括ケアの早急な体制整備が望まれますが、地域密着型サービスの切り札である定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護に訪問看護を併せた複合型サービスの昨年度のサービス給付費と事業所数の実績、今年度のサービス給付費と事業所数の見込みを、併せて伺います。

【答弁官】 昨年度は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護で、1事業所のみの参入であり、給付費は約2,122万円でした。今年度は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護で、1事業所、複合型サービスで、2事業所が参入しており、給付費は、合計で約4,390万円を見込んでおります。

その内訳は、定期巡回・随時対応型訪問介護看護で、約2,560万円、複合型サービスで、約1,830万円です。

(保健福祉局高齢障害部介護保険課) (保健福祉局高齢障害部高齢施設課)

三井みわこの質問 ③ 人口が密集している都市部と地方とでは、地域密着型サービスは同じように整備が進んでいない全国の状況をみれば理解できますが、本市は、同じ市内でも中心市街地と周辺の地域では人口の密集具合も、ある意味全国の縮図と思われます。全ての市域で一律に地域密着型サービスを整備するのではなく、地域を限って整備を図ることが必要ではないでしょうか。

【答弁官】 両サービスとも、平成24年度に新たに制度化されたサービスであり、第5期介護保険事業計画では、各区にそれぞれ1か所ずつ整備を進めることとしております。

いずれも、地域包括ケアシステム推進のための中核的なサービスであることから、利用者が多く見込める地域への整備を進めております。

(保健福祉局高齢障害部高齢施設課)

三井みわこの質問(4) 都市部では、独居や高齢者だけの世帯の増加のみならず、認知症高齢者の増加も大きな課題です。介護保険サービスは受けないまでも、社会から孤立し、生活行為や心身の健康維持ができなくなるセルフネグレクトの実態を、どの程度把握していますか。

【答弁】 民生委員の協力を得て毎年実施する「高齢者実態調査」や、生活保護のケースワーカー、あんしんケアセンターによる訪問活動などを通じて、各高齢者の生活状況を個別に把握しております。

(保健福祉局高齢障害部高齢福祉課)



三井みわこの質問(5) 高齢者の中には、買い物に不便を感じている世帯や、日常生活行動の中で困っていること、例えば、家の修理、電球の交換、ゴミ出しや病院への受診等の支援を必要とされる方がいます。この地域生活を維持していくために必要な生活支援について、本市では、どのような取り組みをしていますか。

【答弁】 高齢者への生活支援サービスについては、まず、「地域見守り活動支援事業」などを通じて、町内自治会やNPO、ボランティア団体などが行う買い物支援や家事援助といった活動に対し、初期費用の助成を行っております。

また、来年2月から、家庭ごみ手数料徴収制度導入に併せて、自ら家庭ごみをごみステーションに出すことが困難な高齢者で、介護保険の要介護2から5の認定を受けている単身者世帯への支援を行う団体に対し、補助金交付を行うこととしております。

(保健福祉局高齢障害部高齢福祉課) (環境局資源循環部収集業務課)

三井みわこの質問(6) 地域の多様なニーズは、公的な介護サービス以外のインフォーマルなサービスで賄われています。このインフォーマルなサービスは、NPO等によって提供されている実態があります。当局は、インフォーマルな生活支援を提供しているNPO等の地域資源の実態を、どの程度把握していますか。

【答弁】 「地域見守り活動支援事業」などの助成対象となっている生活支援サービスの状況について把握しているほか、24か所のあんしんケアセンターが地域資源の把握に努めており、今後、これらの情報を集約して参ります。

(保健福祉局高齢障害部高齢福祉課)



三井みわこの質問(7) 高齢者人口の増加は、認知症高齢者も増加します。身体介護は軽度であるものの、最も支援を必要としている時期にある認知症高齢者、いわゆる動ける認知症の人に対するケアは、24時間365日の途切れない見守りやケアが必要です。この認知症高齢者の支援に対する介護保険等のフォーマルサービスと、NPO等のインフォーマルサービスとの連携を、当局はどのように進めていくのですか。

【答弁】 現在、あんしんケアセンターでは、生活支援サービスの把握に努めるとともに、地域ケア会議の場において、介護保険サービスだけでなく生活支援サービスについても個々の高齢者に適切に提供されるよう、関係者間の調整に努めています。

(保健福祉局高齢障害部高齢福祉課) (保健福祉局高齢障害部介護保険課)



三井みわこの質問(8) 介護支援ボランティア制度は、現在、介護施設や事業所でのボランティアだけに限られていますが、今後は在宅へのボランティアとして拡充していく考えはないのですか。

【答弁】 高齢者施設以外のボランティア活動については、活動状況やポイントを管理・監督する者を確保することが難しい、などの課題もありますが、介護支援ボランティア制度の対象とすることについて、検討して参ります。

(保健福祉局高齢障害部介護保険課)

三井みわこの質問 ⑨ 本市における介護保険財源について、平成24年度、本市においても第1号被保険者の介護保険料が大幅に引き上げられましたが、本市の介護保険給付費は、平成23年度から24年度では約39億円の増と毎年増加し続け、今後、高齢者の人口構成や要介護者数を予測すると、これまで以上の伸び率で介護保険給付費が増加することが予測されます。

介護保険料月額1万円時代という国の予測は、本市においても他人事ではないという事実が突き付けられており、今後、当局はこのような財源問題に対して、どのように対応されるつもりですか。

【答弁官】 現在、国は、社会保障審議会介護保険部会において、負担の公平性に配慮しながら、介護保険料の負担ができるだけ適正な範囲に抑えつつ、介護保険制度の持続可能性を高めるために、介護保険制度改革の具体的な内容について審議しておりますので、この動向を注視して参ります。

(保健福祉局高齢障害部介護保険課)



三井みわこの質問 ⑩ 地域包括ケア体制による切れ間のない在宅サービスの提供は、効率性や人材確保面で施設サービスに比べて莫大なランニングコストがかかるることは、当初から言われていました。本市における介護保険財源の状況を考慮すれば、次期介護保険事業計画の策定については、何らかの千葉市独自の対応も迫られてくるのではないかでしょうか。

【答弁官】 第6期介護保険事業計画の策定に当たっては、在宅で介護できる体制整備をさらに強化することが重要と考えております。

そのためには、地域包括ケアを推進すること、具体的には、24時間対応の定期巡回・随時対応型サービス等の充実を図るとともに、医療・介護連携を深め、また、移動や買い物等の生活支援など、公的介護サービスでカバーできないサービスをどのように確保していくかが課題であると認識しております。

(保健福祉局高齢障害部高齢福祉課) (保健福祉局高齢障害部介護保険課)

三井みわこの質問 ⑪ 厚生労働省は、消費税が8%へ引き上げられることに際し、特養をはじめとした介護報酬に3%の上乗せを行い、事業者の負担を軽減する方針を打ち出していますが、介護報酬とは関係なく、自治体の一般財源により拠出されている措置費や利用料などで運営されている養護老人ホームや軽費老人ホーム・ケアハウスは、同じ高齢者福祉施設でありながら、消費税引き上げが運営に与える影響は甚大で、入所している高齢者のサービスにも影響がでるのではないかと懸念されます。

一般財源化されている現在の状況を考えれば当然、各自治体の判断で消費税引き上げ分を補填し、入所者へのサービスの質を維持すると共に特別養護老人ホーム等との公平性を図る上でも、措置支弁対象施設などへの対応は自治体行政の責任だと思いますが、どのように当局は対応するのですか。

【答弁官】 養護老人ホームの措置費や軽費老人ホームの利用料などについては、国の指針に基づき金額を決めており、国の動向を注視するとともに、消費税引き上げが施設運営を圧迫することのないよう、適切に対応して参ります。

(保健福祉局高齢障害部高齢施設課)

三井みわこの質問 ⑫ 地域で暮らすことが困難な問題を抱えた高齢者や低所得高齢者の住まいを確保するという意味では、養護老人ホームや軽費老人ホームは、特別な使命があります。本市においても、美浜区をはじめ高度成長期に大規模集合住宅を供給した地域は、住まいの老朽化とともに空き家・空き部屋が大きな問題となっていますが、高齢者の住まいの確保という面から、本市における住宅部局と福祉部局は、どのような連携をし、具体的な対応を図っていますか。

【答弁官】 住宅施策と福祉施策の一体的な取組みを計画的に推進するため、平成25年3月に、「千葉市高齢者居住安定確保計画」を策定し、各種施策に取り組んでおります。具体的な対応としては、「サービス付き高齢者向け賃貸住宅」を市に登録申請する際に、住宅のバリアフリー化等のハード面を住宅部局で、生活相談等のソフト面を福祉部局で指導し、適切に住宅が供給されるよう取り組んでおります。

(保健福祉局高齢障害部高齢福祉課) (都市局建築部住宅政策課)

●●●●●●●●●● ●《三井みわこの意見・要望》●●●●●●●●●●

「高齢者福祉について」

国の社会保障制度改革は、今後、厚生労働省の社会保障審議会の介護保険部会等で、具体的な論議が進められていくことは周知のとおりです。

また、都市部における高齢者の増加は、さらに勢いを増していくこととなり、この千葉市においても例外ではありません。12年後の2025年には、いわゆる団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になりきり、以後、要介護状態や認知症、医療頻度の高い高齢者の絶対数が増え、本市においても高齢化率は29.2%まで上昇することが既に予測されています。その意味で、本市における高齢者福祉・介護に係る課題は、もはや待ったなしの状況にあるという危機意識を行政や市民が共有し、現在から12年後の2025年を見通した行動を起こす必要があります。

団塊の世代が、75歳以上になる2025年の本市の高齢者福祉・介護の在り方は、当然、これまでと同様な施策では対応できないことは、容易に想像できます。その意味で多様なニーズに対応できるよう地域包括ケアの体制を一日でも早く構築していくことが、今の千葉市の最優先課題であると言えるでしょう。

地域包括ケアは、千葉市の新しい街づくりであり、コミュニティづくりです。その意味で、高齢者福祉・介護の問題とはいえ、

もはや担当の部局だけで達成できるものでないことを、ご認識いただきたいと思います。今後、地域で高齢者が安心して暮らし続けるには、社会環境が大きく変わる中、これまでの福祉・介護政策での発想では対応できないことは明らかであり、自治体の創造力・独創性・行動力が、まさに問われてくると言っても過言ではございません。

例えば、質問でも述べました空き家の問題や、またURをはじめとした団地群の改修や再開発についても、医療はもちろん、介護等のサービス拠点を、どのような考え方で、どこに配置することが望ましいかを、住宅部局と福祉部局がそれぞれ取り組むのではなく、連携しながら街づくりを実行していくことが望されます。このような総合的な地域包括ケアを取り込んだ街づくりは、単に住宅と福祉部局だけの連携に留まらず、今後は様々な部局との連携が必要となってくることは容易に予測され、できれば縦割りを廃して、関連部局が幅広く参画するプロジェクトチームを設置する等、地域における在宅、施設サービスの事業者やNPO等の社会資源を適切にマネジメントし、コーディネートしていかれますよう期待します。



三井みわこ

プロフィール Profile

1971年 生まれ 千葉市中央区登戸在住
2002年 NPO法人ハートケアゆーあい（障がい者の施設）設立
2003年 聖徳大学大学院 児童学研究科 修士課程修了
2006年 NPO法人政策塾「一新塾」（熊谷市長と同期）卒塾
2007年 社会福祉法人「白雪会」の理事に就任、軽費老人ホーム「ほんだくらぶ」の運営に携わる

発行:三井美和香

千葉市中央区登戸1-11-13-203

TEL:043-216-5432 FAX:043-216-5433

E-mail: mm@mitsui-miwako.com

Twitter : twitter.com/mitsuimiwako



三井みわこ で 検索

URL:<http://www.mitsui-miwako.com/>

